

第1回 原子力安全に関する社外評価委員会 議事要旨

1. 開催日時：平成27年1月20日（火） 13時30分～16時00分
2. 開催場所：日本原子力発電㈱ 本店会議室
3. 出席者：
 - <委員> 北村委員長、梅津副委員長、竹田委員、（大堀委員欠席）
 - <対応者> 濱田取締役社長、増田取締役副社長、石橋常務取締役
4. 要旨
 - (1) 昨年6月に公表した当社の「原子力の自主的かつ継続的な安全性向上への取り組み」の概要説明を行った。
 - 1) 経営トップのコミットメントによるリスクマネジメント
 - ・可視化による安全文化の不断の改善
 - ・原子力の自主的かつ継続的な安全性向上体制の再構築
 - ・PRAを含めたリスク情報の活用の強化
 - ・第三者的な原子力安全監視機能の強化
 - ・外部ステークホルダーとの双方向コミュニケーション
 - 2) 緊急時対応によるレジリエンスの向上
 - 3) 教育訓練の充実
 - (2) 昨年12月までの検討内容及び全体の仕組み構築の状況について説明を行い、委員からの評価、意見及び指導を受け、今後の取り組みに反映することとした。委員からの主な意見は以下のとおり。
 - ①取り組みの進め方について
 - 自主的安全性向上の取り組みの項目や内容の必要十分性を、進捗に応じて全体的に評価していくとともに、現場ともよく話し合いを行い、必要があれば柔軟に見直しを行っていくことが重要である。
 - 自主的安全性向上の取り組みを行っていることを、外部にどのように伝えていくのかという視点が必要である。
 - ②パフォーマンス評価について
 - 安全文化や事故時のレジリエンスについては、評価指標を適切に設定していくことが重要である。
 - パフォーマンスの改善について、パフォーマンスを評価する指標が目標に沿ったものであること、妥当性や適切性を確認しておくことが重要である。その際、プロセス指標とアウトカム指標、及び先行指標と遅行指標の視点で整理しておくことが必要である。

③ P R A（確率論的リスク評価）の活用について

- P R Aを道具として活用することは重要だが、基本的にコモンセンスで対応できる要因もまた重要である。事項に応じてコモンセンスで行う部分と道具を使って行う部分とをうまく併用していくことが大切。
- P R Aは不確かさが伴うので、その不確かさを考慮したうえで、その活用を検討していくことが重要である。また、使い勝手を考えて基本的な制約等を踏まえて P R Aを道具として活用していくことが必要。

④ 双方向コミュニケーションについて

- 世間の人は技術安全では納得しなくて、安心を求めるものであり、コミュニケーションの在り方によっては、社会の信頼性に修復不可能な結果をもたらしうることを認識した上で対応していくことが重要である。
- ステークホルダーとの対話については、参加者の立場をはっきりさせて、一堂に会する形で繰り返し行うこともひとつの方策である。

⑤ 緊急時の対応について

- 事故時に、外部へ向けてリアルタイムでどのように情報発信するのかについて、技術的なことと、安心を与えることの2点に主眼をおいた対応が必要である。また、異常時の情報伝達について確実にを行うことが重要である。
- 発電所で何が起きているかを不完全な情報であっても迅速に伝えることが、情報発信では重要であるので、普段から不完全な情報のままでも発信することがあることを逐次関係者に広報することが重要である。
- 緊急時に I C S（インシデント・コマンド・システム Incident Command System）を導入すると、組織としての文化が変わるので、そのことを社内で共有し、緊急時の情報発信機能の具体的な強化策を検討していくことが必要である。
- 事故時に発電所の事象を全体的に確認し、総合的な判断ができる人の育成と体制を設けることが必要である。

以上

原子力安全に関する社外評価委員会 委員名簿

	氏名	所属・役職等
委員長	北村 正晴	東北大学名誉教授、(株)テムス研究所所長
副委員長	梅津 光弘	慶應義塾大学商学部 准教授
委員	竹田 敏一	福井大学附属国際原子力工学研究所 原子炉物理学部門 特任教授
委員	大堀 道広	福井大学附属国際原子力工学研究所 原子力防災・危機管理部門 准教授